

最近の世界株式の不安定な動きと 世界経済について

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

2月以降、米長期金利が急上昇したことなどから、緩やかな景気回復と低金利の併存、いわゆる「適温相場」の終わりが意識され、世界の株式市場は不安定な動きとなりました。その後、米長期金利の上昇は一服したものの、米中の貿易摩擦への懸念や米ハイテク企業を巡る情報流用問題などを背景に、株式市場はボラティリティの高い状況が続いています。

ただし、世界経済に目を向けると、米国は雇用市場の堅調が続き、減税と政府歳出の拡大が経済成長を押し上げるとみられています。また、ユーロ圏は旺盛な外需や設備投資をけん引役に経済成長の勢いが続いており、日本は雇用市場の逼迫が、個人の所得環境の改善につながりつつあります。こうしたことから、多くの国・地域において、労働力不足が顕著となっており、労働生産性を向上させるために、企業の設備投資が堅調に推移するとみられています。世界経済の成長と相関が比較的高いとされる、世界の企業景況感を示すグローバルPMI(総合)は高水準が続いており、3月は不安定な株式市場や貿易摩擦への懸念などから53.3へ低下したものの、中立水準の50を上回る水準で上昇トレンドが続いていることから、世界経済の減速を示唆するような状況にはないと考えられます。

今後のリスクとして、米国の保護貿易政策がさらにエスカレートし、中国などの報復措置を招いて、世界的な貿易戦争になることが挙げられます。しかし、貿易戦争が生じれば、当事国の輸出産業を中心とする事業者や消費者にとって相当のデメリットが生じるほか、中国の習国家主席は米中の貿易摩擦について対話を重視する姿勢を示していることなどから、米中が譲歩に至る余地があると考えられます。また現状、米中の追加関税の対象は、米国や中国の名目GDP(16年:米国19兆米ドル、中国11兆米ドル)に比べると、規模が小さい水準に留まっており、経済への影響は限定的とみられています。さらに、米国は11月に中間選挙を控えており、トランプ政権は株式市場の混乱を望んでいないとの見方もあります。こうしたことから、保護貿易政策の強化は先行きのリスクではあるものの、いずれ妥協点が探られるとみられ、世界経済の成長を背景に企業業績の好調が確認できれば、株式市場は落ち着きを取り戻すと期待されます。

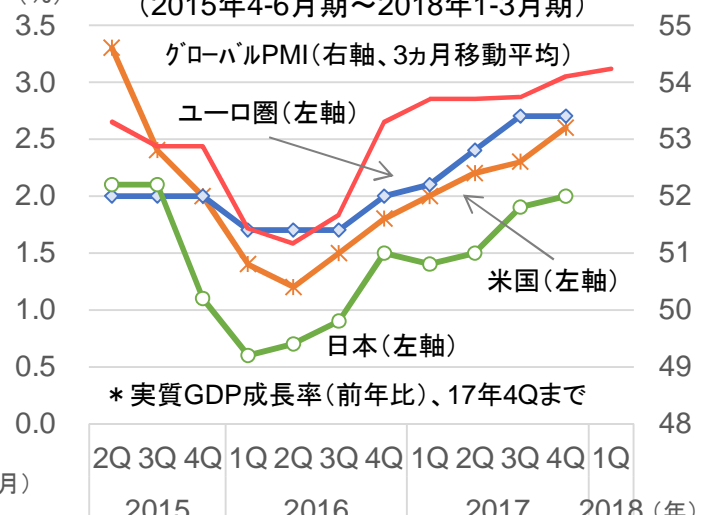
世界株式のパフォーマンスとEPSの推移

(2014年12月31日～2018年4月10日)



GDP成長率*とグローバルPMIの推移

(2015年4-6月期～2018年1-3月期)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。